リーガルテック株式会社における知財関連AI化の現状と課題

Gemini 4 Carbon

リーガルテック株式会社（旧・Tokkyo.Ai株式会社、2025年3月商号変更）の知財関連AI事業は、2026年11月現在、単発の「特許検索・明細書ドラフト生成ツール」の段階から、外部特許データベースと社内の非公開研究開発（R&D）ナレッジを統合・横断して自律処理する「業務プロセス埋め込み型AIエージェント（Agentic AI）」の段階へと移行している[1]。同社の知財AI基盤は、対話・自律調査型の特許特化AI「MyTokkyo.Ai」、社内データの検索拡張生成（RAG）と仮想データルーム（VDR）を統合した知識資産化基盤「AI IPGenius（AI IPGenius on IDX）」、機密情報の段階的開示を担う「リーガルテックVDR」の3層で構成されており、2026年11月18日にはこれらを連携させて研究計画の評価から報告書保存までを一括自動化するBespoke（個別最適）型の「R&Dレビュー AIエージェント」をリリースした[1]。自動車部品大手のジヤトコやパトライト、ピクシーダストテクノロジーズへの導入が進むほか、ZOZO、ナミックス、龍谷大学などの活用事例では、先行技術調査や発明届出書・出願ドラフト作成の初動リードタイムが数分の一へ短縮され、発明者と知財部門の議論の質が向上したと報告されている[6]。

一方で、同社のAI化推進とユーザー企業の実装現場には、解決すべき4つの構造的課題が存在する。第一に組織実装の壁として、知財部門内での閉じた利用からR&D部門全体へ展開する際の心理的・運用的ハードルが高く、研究現場と管理部門の意識ギャップや未公開データの個人利用（シャドーAI）リスクが導入拡大を阻んでいる[8]。第二に技術・品質面の壁として、同社実施のセミナーアンケート（延べ538件）でも回答者の44.4%が「精度への不安」を挙げており[13]、網羅性が要求される侵害予防（FTO）調査等への適用限界や、非専門家がAI出力の瑕疵を見抜けないリスク、さらにはエージェントの自律動作に伴う「実行リスク」への統制が求められている[2]。第三に法規制面の壁として、日本弁理士会が2025年4月に公表した弁理士法第75条（非弁行為）に関する公式見解により、無資格事業者による実質的な出願書類作成や法的鑑定を伴うAIサービス提供は違法と整理されており、「出願人自身の社内検討・弁理士相談前のたたき台支援」という境界線の厳格な維持が不可欠となっている[1]。第四に事業モデル面の壁として、国内外の商用特許DB大手や先行AIツールとの競争のなか、Bespoke型エージェントや業界別ワークフロー展開に伴う個別支援工数の増大と、SaaS本来のスケーラビリティ・収益性をいかに両立させるかが課題となっている[1]。なお、本レポートで扱う作業削減率や期間短縮効果は主に同社公表資料および導入先インタビューに基づくものであり、競合ツールとの検索再現率・適合率等を比較した独立第三者機関によるベンチマーク検証や、収録公報件数の詳細な国別内訳は公開情報上で確認されていない。

企業変遷と「知財AI」戦略の全体像

現在のリーガルテック株式会社の事業構造を把握するには、2025年に実施されたグループ再編と経営体制の移行を踏まえる必要がある。同社の源流はAOSテクノロジーズ株式会社を中心とするグループ（「リーガルテック®」は同社の登録商標）にあり[2]、グループ内では2025年2月にAOSデータ株式会社が生成AI内製化基盤「AI孔明 on IDX」を展開する「AIデータ株式会社」へ商号変更し、旧リーガルテック社は主要株主（親会社）である「リーガルテックグループ株式会社」へと商号を変更した[2]。

これと連動し、2021年3月設立の「Tokkyo.Ai株式会社」が2025年3月（同年3月24日発表）に「リーガルテック株式会社」へと社名を変更するとともに、同時点で約1.4億円（累計3.8億円）の資金調達を実施して親会社からVDR、電子契約、法令・判例検索エンジン等の事業群を承継し、特許検索ツール単体ベンダーから知財ライフサイクル全般を支援する体制へと転換した（2026年11月現在の資本金は資本準備金を含め4億9,300万円）[2]。

経営陣においても世代交代と知財法務ガバナンスの強化が図られている。2025年10月20日付で前代表取締役CEOの佐々木隆仁氏が取締役会長へ就任し、立教大学大学院法務研究科修了（法務博士）後、企業法務や米国民事訴訟における電子証拠開示業務、Tokkyo.Ai株式会社取締役COOなどを経た平井智之氏が代表取締役CEOに就任した[22]。さらに2026年3月27日の株主総会では、弁理士法人IPX代表弁理士（COO/CTO）であり弁理士会執行理事・情報理工学博士（Ph.D）の奥村光平氏を社外取締役に選任し[26]、アドバイザー弁理士の木本大介氏らとともに[13]、知財実務と法制度の双方を踏まえた製品開発・啓発体制を構築している。

同社が企業理念として掲げるのは、「知財の民主化」による「知財エリート主義の打破」と、特許を「守りのコスト」から「収益を生む攻めの資産」へと転換することである[2]。日本では年間30万件を超える特許出願が行われる一方、制度や明細書作成の専門性が高く、地方の中小企業や教育機関、企業の現場エンジニアにとっては顧問費用や専門知識の壁が存在する[29]。同社はすべての産業がAI基盤へ置き換わるAX（AI Transformation）時代において「知財インフレ」が生じるとの見立てのもと、研究データを集約する「データインフラ」、調査・権利化準備を担う「知財インフラ」、売買・ライセンス・M&Aを担う「マネタイズインフラ」の循環をワンストップで提供する戦略を推進している[2]。2025年9月発表の「知財AI™」ブランド戦略では、2026年までに国内1,000件以上の導入とアジア各国への展開を目指す目標を掲げたが[30]、2026年11月時点において同目標に対する累計導入社数の実績値は公表されていない。

知財関連AI化の現状：3層統合プラットフォームとAgentic AIへの進化

リーガルテック社のプロダクト群は、2025年後半から2026年11月にかけて「単機能AIツール」から「複数AIとデータベースが協調動作する統合基盤」へと進化した。中核を成すのは「MyTokkyo.Ai」「AI IPGenius on IDX」「リーガルテックVDR」の3層プラットフォームと、その上位で両基盤を横断制御するBespoke型AIエージェント、および契約・判例・取引の周辺ツール群である[1]。

外部特許DBと社内機密知見を横断する3層統合基盤と自律型エージェント構造

専用プライベート環境・外部学習／外部ブラウジング非実施

検索クエリ社外秘保持・根拠文献／特許番号明示ガバナンス

第1層：自律型オーケストレーション層（BESPOKE AI AGENT）

クリックして仕様を表示

R&DレビューAIエージェント

2026年11月18日リリース

● 選択中

1. 一括インプット
複数の研究計画書・技術資料をアップロード＆分析観点指定

→

2. バッチ横断自動レビュー
実現可能性・知財・事業性を外部特許DB×社内知見で一括評価

→

3. 自動レポート生成・格納
判断根拠・不足情報・次アクションを整理しIPGeniusへ自動保存

↑↓ 外部特許DB照会・先行技術比較

↑↓ 社内R&Dデータ参照・レポート自動保存

↓ 共同研究・M&A時の段階開示連携

第2層：コア知財・ナレッジ・機密共有 3基盤プラットフォーム

外部特許調査・出願準備　詳細 ▸

MyTokkyo.Ai

特許DB直結・ディープエージェント方式の特許専用AIシステム

- 発明抽出→先行技術調査→出願ドラフトを一気通貫実行
- 複数AIの思考・検索式プロセスを可視化（再現性担保）
- 独自アルゴリズム「Xシステム」で高速処理

主要エンジン・新機能

Deep Research ('25/12)　ChatDraft ('26/7)　ChatTokkyo

社内ナレッジ資産化・RAG　詳細 ▸

AI IPGenius on IDX

小規模LLM「AI孔明」× RAG × VDR基盤の社内知財ナレッジ基盤

- 研究ノート・実験結果・論文を集約し発明メモを高速生成
- 選択ファイルから根拠を証明するガバナンスAI設計

2026年6〜11月展開：7業種別ワークフロー

電子材料　塗料・インキ　ゴム　核融合　3Dプリンター　宇宙・衛星　セラミックス

機密共有・技術DD管理　詳細 ▸

リーガルテックVDR

「AI孔明」統合による知財M&A・ライセンス意思決定支援VDR

- 文書の自動分類・契約リスク抽出・多言語翻訳AI
- 3D CAD / 医療画像（DICOM）ブラウザ直接閲覧
- 電子透かし・IP制限・閲覧証跡ログで関心度を分析

2026年10〜11月提供：専用テンプレート

段階開示管理　PE・VC投資DD　JV提携検討　分離開示

▼ 創出・評価された知財資産の権利化・契約管理・外部マネタイズ展開 ▼

第3層：下流マネタイズ・契約ライフサイクル・訴訟リスク管理インフラ

IPマーケットプレイス
特許・意匠・商標等の売買およびライセンス取引マッチング

Open Innovation
技術課題の外部提示と専門家（Smart Solver）解決策募集

Keiyaku.Ai
ライセンス・共同研究等の知財契約ライフサイクル管理（CLM）

LegalSearch
独自高速検索による過去の知財判例・訴訟リスク調査

R&DレビューAIエージェント　MyTokkyo.Ai　AI IPGenius on IDX　リーガルテックVDR

R&DレビューAIエージェント（Bespoke型自律AIエージェント）

外部特許DBと社内R&Dデータを横断評価する最上位オーケストレーション層

主要機能・対象データ

- 複数の研究計画書・技術資料をアップロードし、評価観点を指定するだけで一括バッチ処理を実行
- 技術的実現可能性・知的財産・事業性など多角的な観点から研究開発テーマを自動レビュー
- 判断根拠・不足情報・追加検討事項・今後のアクションを整理した報告書を自動生成

技術連携・ガバナンス設計

- 企業ごとの固有レビュー観点や業務手順に合わせて個別構築するBespoke（ビスポーク）設計
- 「MyTokkyo.Ai」の外部特許調査と「IPGenius」の社内過去研究データ分析をシームレス連携
- 生成レポートを「IPGenius」へ自動格納し、複数ツールの個別ログインや保存整理工数を削減（※最終判断は人間が実施）

2026年最新展開・導入背景

- 2026年11月18日正式リリース：MyTokkyo.AiおよびIPGenius導入企業の現場要望から開発
- 複数テーマを抱えるR&D責任者・企画担当者の「ツール横断操作・取りまとめ負担」を解消
- 先行導入企業にて複数サイト間の移動やファイル整理が不要となりレビュー工数の大幅削減を報告

各コンポーネントをクリックすると、処理エンジン・対象データ・2026年に実装された最新機能および業界別テンプレートの詳細が表示されます。最上位の「R&DレビューAIエージェント」が外部特許調査と社内ナレッジ分析をバッチ処理で一気通貫統合している点が現在の到達点です。

Data sources: リーガルテック株式会社 公式サイト · R&DレビューAIエージェント発表資料 · MyTokkyo.Ai 製品サイト · リーガルテックVDR · PR TIMES（リーガルテック株式会社） · Tokkyo.Ai 公式note

1. MyTokkyo.Ai：対話型補助から「思考プロセス可視化型ディープエージェント」へ

主力の「MyTokkyo.Ai（プライベートAI特許）」は、研究者の技術メモや議事録の自然文入力を起点に、①研究アイデアの整理（課題・手段・効果の構造化）、②特許データベースを横断した先行技術調査、③既存技術との差分整理、④発明提案書・発明届出書・特許明細書ドラフト等の作成までを1つのチャット環境でガイドする特許特化AIサービスである[2]。大量データの高速処理を担う独自アルゴリズム「Xシステム」やChatGPT-4o等の活用に加え、ロゴ画像等から類似商標を検索する「AIイメージ商標検索」も備える[2]。

直近1年間で特に重要な機能進化は、2025年12月18日に発表された「特許特化ディープリサーチ（ディープエージェント方式）」と、**2026年7月**開催のユーザー会で発表された「ChatDraft」である[2]。従来の生成AI活用が単発のプロンプト応答やブラックボックス的な類似検索に留まっていたのに対し、ディープエージェント方式ではAI自身が目的に応じて「検索・分析・文章化」を自律的に使い分け、かつ検索式や分析過程を含む内部の思考プロセスを可視化し、回答の根拠となる特許番号・文献を明示する設計を採用した[2]。これにより、業務判断の根拠として求められる再現性と事後検証性を担保している[5]。さらにChatDraftの実装により、技術メモから生成した明細書ドラフトや弁理士向け説明資料をそのままAIエージェントへ引き継ぎ、追加調査から比較検討・レポート作成までをシームレスに進行できるようになった[28]。セキュリティ面では、検索クエリ自体に企業の研究開発戦略が含まれる点を考慮し、外部ブラウジングを行わず入力内容をAI学習にも使用しないユーザー専用のプライベート環境で提供している[2]。

2. AI IPGenius on IDX：社内暗黙知のRAG資産化と「業界特化ワークフロー」の展開

「AI IPGenius（AI IPGenius on IDX）」は、小規模LLM（「AI孔明」）とRAG（検索拡張生成）、そしてVDR基盤（IDX）を統合した知財特化型ナレッジシステムであり、クラウドとオンプレミスの双方での運用に対応している[2]。実験データ、設計図、不具合報告書、国内外の論文、過去の出願書類などを「ナレッジチームドライブ」にセキュアに格納し、ファイルを選択して生成することで出力根拠を追跡できる「ガバナンスAI」設計を掲げ、新規発明メモや用途バリエーションの迅速な生成（同社公表値で5秒でリストアップ）や競合特許ポートフォリオ分析を支援する[2]。

2026年後半における顕著な特徴は、政府が指定する「17の成長産業」を念頭に置いた業界特化型ワークフローの連続投入である[5]。汎用的なRAG基盤を導入するだけでは製造・開発現場の非構造化データを特許実務へ接続しにくいという課題に対し、同社は2026年6月から11月にかけて、電子材料（6月19日発表）、塗料・インキ（6月29日発表）、ゴム（10月1日発表）、核融合・関連材料・装置（10月6日発表）、3Dプリンター・積層造形（10月27日発表）、宇宙・衛星・ロケット（11月3日・4日発表）、ファインセラミックス・ガラス（11月11日発表）の計7分野向け専用ワークフローを相次いで提供開始した[7]。例えば宇宙・衛星・ロケット関連企業向けの「ミッション知見継承ワークフロー」では、長期プロジェクトで部門横断的に分散しがちな地上試験（熱真空・振動・放射線等）、民生部品の採否理由、異常解析、ミッションごとの設計変更履歴を構造化するだけでなく、EM・QM・FMといったモデル区分や部品型番、社内略称を「汎用名や上位概念」と対応づける「呼称整理」を組み込むことで、担当者異動に伴う知見の散逸と表記揺れによる特許検索漏れを同時に防ぐ設計を採っている[35]。

3. R&Dレビュー AIエージェントとマネタイズ周辺基盤の統合

2026年11月18日にリリースされた「R&Dレビュー AIエージェント」は、すでにMyTokkyo.AiとIPGenius

を導入していた企業からの「複数製品サイトへの個別ログインや工程ごとの作業指示、分析結果の保存先整理が依然として負担になっている」という要望を受けて開発されたR&D向けBespoke型エージェントである[1]。研究計画書等のファイルを投入して評価観点を指定するだけで、MyTokkyo.Aiによる外部特許調査とIPGeniusによる社内過去研究データの分析を自動連携させ、技術的実現可能性・知的財産・事業性などの多角的レビューから、「判断根拠・不足情報・追加検討事項・今後のアクション」を整理したレポート生成、さらにはIPGeniusへの自動保存までを一気通貫で実行する[1]。複数の研究計画をまとめて処理するバッチ機能も備えており、研究開発責任者や企画担当者によるテーマ評価業務の自動化を狙っている[1]。
さらに権利化後の活用・取引フェーズに向けては、専用ソフト不要で3D CADや医療画像（DICOM・CTD）をブラウザ上でリアルタイム閲覧でき、AI孔明が文書自動分類・契約リスク抽出・多言語翻訳を担う「リーガルテックVDR」を展開している[2]。同VDRにおいても2026年10～11月にかけ、事業売却・カーブアウト向け「分離開示管理」（10月4日）、PE・VC投資審査向け「案件別投資DDルーム」（11月1日・2日）、知財・技術ライセンス交渉向け「段階開示管理テンプレート」（11月9日：公開情報・NDA後開示・限定開示・原則非開示の4区分管理と交渉不成立時のアクセス停止・ログ保存手順を定義）、JV・資本業務提携向けテンプレート（11月15日）を立て続けに整備した[1]。加えて、特許の市場価値・事業影響度を数値化するAI分析機能（2026年3月提供開始）[40]、知財契約CLM「Keiyaku.Ai」、高速知財判例検索「LegalSearch」、特許・意匠・商標等の売買・ライセンスを仲介する「IPマーケットプレイス」を擁し、知財創出から取引・収益化までをカバーする製品群を構成している[2]。

プロダクト・基盤名	主な対象フェーズ	技術構成・コア機能	セキュリティ・提供形態・参考価格
MyTokkyo.Ai （プライベートAI特許）	発明抽出・先行技術調査・出願準備資料作成[5]	ディープエージェント方式（思考過程・検索式可視化）、ChatDraft、ChatTokkyo、Xシステム、AIイメージ商標検索[2]	専用プライベート環境（外部学習・外部ブラウジング非実施）。2週間無料トライアル有。1IDあたり先行価格月額2万円（税別、初期費用0円）から2026年4月より月額3.5万円（税別）へ改定予定と発表（外部資料に初期費用参考12万円の記載も有）[3]
AI IPGenius （AI IPGenius on IDX）	社内R&Dデータ資産化・発明量産・競合分析[2]	小規模LLM（AI孔明）× RAG × VDR（IDX）基盤。ファイル選択型ガバナンスAI、7分野の業界特化ワーク	クラウドおよびオンプレミス対応。アクセス制御・証跡管理標準搭載。無料トライアルプログラム有（個

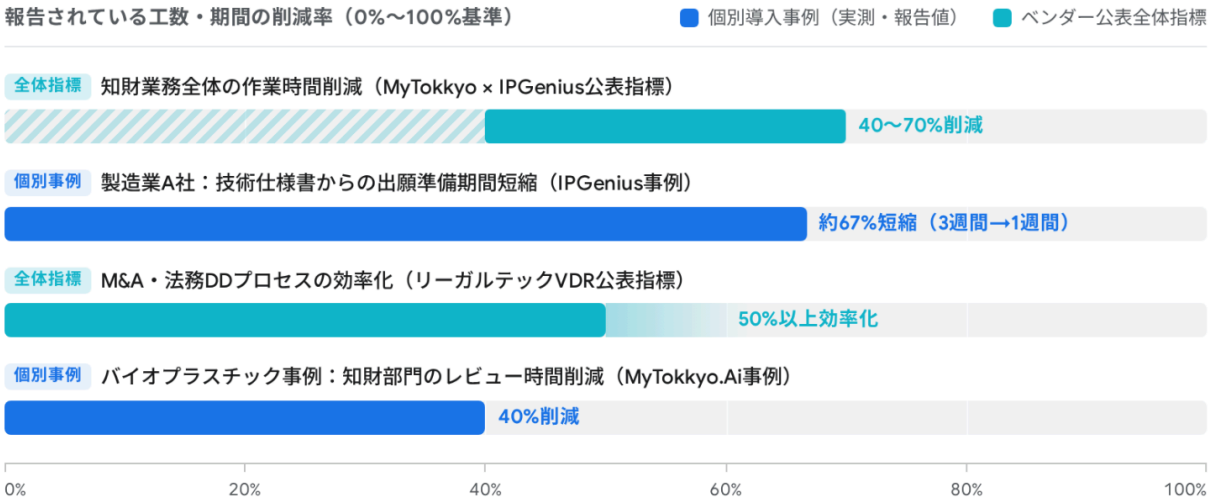
		フロー[2]	別見積）[2]
R&Dレビュー**AI**エージェント （2026年11月18日発表）	研究開発計画の多角的評価・テーマ審査自動化[1]	MyTokkyo.AiとIPGeniusを横断連携。複数研究計画のバッチ処理、評価レポート自動生成・IPGenius自動保存[1]	企業ごとのレビュー観点・業務手順に合わせるBespoke（個別仕立て）型。既存基盤導入企業向けに提供開始[1]
リーガルテック**VDR**	共同研究・技術ライセンス交渉・M&A知財DD[2]	AI孔明（自動分類・契約要約・翻訳）、3D CAD / DICOMブラウザビューワー、用途別段階開示テンプレート[2]	ISO準拠セキュリティ、二段階認証・IP制御・電子透かし・活動ログ監視。プライベートクラウド対応可。月額3万円～（1GB～、ユーザー数無制限）[2]
マネタイズ・法務周辺群 （IPマーケットプレイス / Keiyaku.Ai / LegalSearch等）	知財売買・ライセンス契約管理・訴訟リスク調査[2]	特許価値数値化AI分析（Tokkyo.Ai）、知財特化型CLM、知財判例検索エンジン、オープンイノベーション課題仲介[2]	SaaS / Webプラットフォーム形式（IPマーケットプレイスでは100万円定額案件や個別相談案件を掲載）[2]

導入実績と活用現場における定量的・定性的インパクト

同社の知財AIサービスは、製造業、情報通信業、大学・研究機関へと導入が広がっている。公表されている導入組織・ユーザー会登壇実績としては、自動車用変速機・電動パワートレイン大手のジヤトコ株式会社（2026年11月導入発表）[7]、表示灯大手の株式会社パトライト[6]、ピクシーダストテクノロジーズ株式会社[44]、電子材料メーカーのナミックス株式会社[10]、ファッションEC大手の株式会社**ZOZO**（利用ユーザーとして登壇）[8]、大学機関の龍谷大学[9] が確認できるほか、ユーザー会パネルディスカッションにはサイボウズ株式会社の知財部リーダーも登壇している[28]。また、工作機械メーカー、自動車R&D部門（IPGenius初導入）、建設現場資材搬送ロボット開発、商業施設接客フロー、介護産業、バイオプラスチック分野などでの導入・活用事例が公開されており[45]、営業現場ではセールスマネージャー1名で年間600件以上の商談を通じて、スタートアップの初期導入から大企業の全社展開まで実務プロセス全体を踏まえた活用設計を支援しているとされる[16]。

発明整理から出願準備までの初動リードタイムが数分の一へ短縮

報告されている工数・期間の削減率（0%〜100%基準）



公開導入事例における工程別の所要時間変化（Before → After）

龍谷大学（URA・知財センター）

対象工程：先行特許調査〜届出書骨子作成

BEFORE（導入前）
調査に早くても半日 →
AFTER（AI導入後）
調査数分〜十数分（面談当日に骨子作成）

✓ 発明届出書の受付件数が例年比で増加

ナミックス株式会社（知財部門）

対象工程：発明者との先行技術確認・認識合わせ

BEFORE（導入前）
確認停滞で数週間〜数か月停止も →
AFTER（AI導入後）
最短1時間程度で完了

✓ 新規性・進歩性の本質的議論から開始可能に

バイオプラスチック分野導入企業

対象工程：発明提案書（5秒生成）〜出願ドラフト作成

BEFORE（導入前）
従来2か月 →
AFTER（AI導入後）
約3週間

✓ 知財部門のレビュー時間も40%削減

製造業A社（IPGenius活用）

対象工程：新技術仕様書からの明細書ドラフト準備

BEFORE（導入前）
従来3週間 →
AFTER（AI導入後）
1週間

✓ 開発部門と知財部門のデータ共有を円滑化

上段は同社公表値および個別事例から算出される工数・期間削減率、下段は公開導入事例における工程別の所要時間変化を示します（いずれも提供元公表および導入先インタビュー値）。特に「先行技術の初動確認」と「発明届出書・明細書たたき台作成」のボトルネック解消に効果が集中しています。

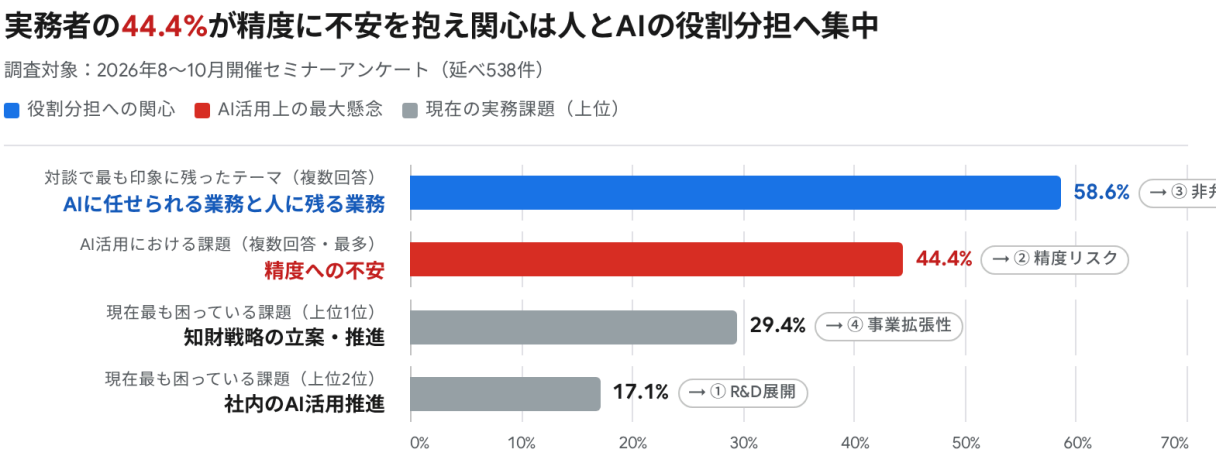
Data sources: リーガルテック株式会社（知財AI）, AI IPGenius on IDX 製品情報, リーガルテックVDR, バイオプラスチック分野導入事例, Tokkyo.Ai公式note（龍谷大学インタビュー）, Tokkyo.Ai公式note（ナミックス株式会社インタビュー）

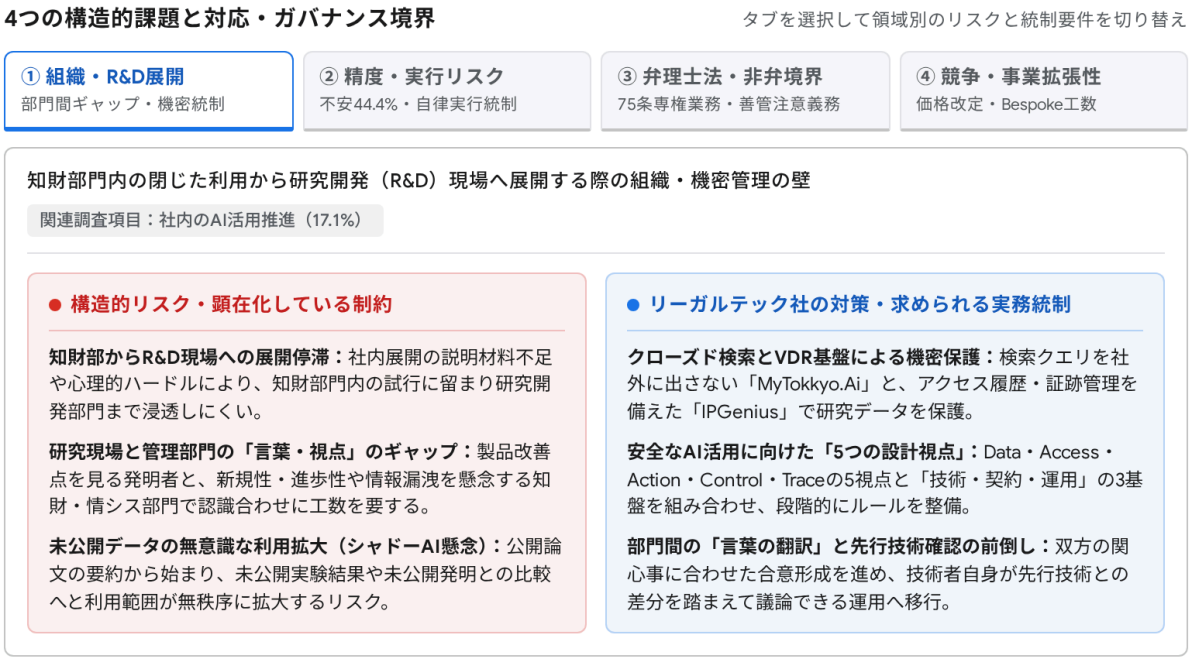
これらの時間短縮データの背景にある定性的な本質は、「発明者と知財部門のコミュニケーション不全の解消」にある。ナミックス株式会社のインタビュー事例が示す通り、従来の知財実務では、発明者が「既存自社製品から何を改善したか」という視点で考えるのに対し、知財部門は「公知の先行技術に対する新規性・進歩性（差分）」の視点で整理するため、本格的な検討に入る前の認識合わせや発明者による先行技術リスト確認だけで案件が数週間から数か月停止するボトルネックが生じていた[10]。MyTokkyo.Aiを用いて関連特許の抽出と自社発明との差異整理を即座に行うことで、場合によっては1時間程度で先行技術確認が完了し、最初から「この差分が本質なのか」「どこに新規性があるのか」という核心的な議論を開始できるようになっている[10]。龍谷大学においても、多忙なURA（リサーチ・アドミニストレーター）が教員ヒアリング直後の記憶が鮮明なうちにChatTokkyoで先行特許を抽出し、ChatDraftの出力にプロンプトで追加指示を与えて大学所定の発明届出書様式へ要約させる運用により、面談当日中の骨子作成と発明届出書受付件数の増加につなげている[9]。

さらに、先進ユーザーの関心は「作業の効率化」から「事業・R&D投資の意思決定支援」へと移りつつある。同社が2026年7月23日に開催した第1回ユーザー会（ナミックス、弁理士法人レクシード・テック、サイボウズが登壇、セミナー全体の約8割が満足・会場ネットワーキング満足度87.5%）では、AIが情報収集・整理を担う時代における知財人材の役割として「経営判断につながる提案」「研究開発を止めない判断」「AIでは生み出せない問いを立てる力」が議論された[28]。続く2026年11月20日の第2回ユーザー会では、株式会社ZOZO 知的財産部 特許ブロック長の吉岡駿矢氏（AIPE認定 知的財産アナリスト）を迎え、「AI活用の、その先へ｜知財の情報を、研究開発と事業の判断にどうつなげるか」が対談テーマに据えられており、R&D投資や知的資本投資の意思決定高度化へと活用軸を拡張する姿勢が鮮明になっている[8]。

リーガルテック社および導入企業が直面する4つの構造的課題

プロダクトの機能拡充と先進事例の蓄積が進む一方で、リーガルテック社の知財AI事業およびユーザー企業の運用現場には、組織・技術・法規制・事業の4側面にわたる構造的課題が存在する。同社が2026年8月～10月に開催した「AI Native知財」対談セミナー後のアンケート調査（延べ538件、同一人物による複数回回答を含む可能性あり）は、実務者が直面している課題を定量的に映し出している[13]。





上段は2026年8〜10月に実施された知財実務者向けセミナーアンケート（延べ538件）の主要結果、下段はリーガルテック社および導入企業が直面する4つの構造的課題と対応境界の整理です。下のタブを切り替えることで各領域の具体的リスクと実務上の統制要件を確認できます。

Data sources: リーガルテック社 2026年「知財業務のAI活用」調査、 Tokkyo.Ai 公式note（R&D部門AI導入課題・導入事例）、 リーガルテック株式会社 公式サイト、 日本弁理士会（AI業務支援サービスと弁理士法第75条見解）

1. 組織実装の壁：知財部門からR&D現場への展開停滞と部門間ギャップ

同社のサービス設計は「研究者・エンジニア自身が研究初期に発明抽出や先行技術調査を行えること」を目指しているが[14]、導入現場では知財部門から**R&D**部門全体への展開が大きなハードルとなっている。上記アンケートでも現在最も困っている課題として「知財戦略（29.4%）」に次ぎ「社内のAI活用推進（17.1%）」が上位を占めており[13]、同社自身もユーザー会の企画背景として「AIを実際の業務でどう活用すればよいか分からない」「研究開発部門でも特許調査に取り組めるのか」「知財部として社内展開したいが説明材料が不足している」といった声が根強いことを認めている[8]。先進導入企業であるナミックスにおいても、2026年6月時点での実運用は主に知財部門内に留まっており、R&D部

門の技術者自身が先行技術を踏まえて発明を整理する体制は「今後の展開計画」の段階にある[10]。この背景には、研究現場と管理部門（知財・情報システム部門）の間にある「言葉と意識のギャップ」が存在する[12]。研究者が「研究の効率化・加速」を求めるのに対し、知財・情シス部門は「情報管理・アクセス権限・漏洩リスク」を優先するため、双方向の合意形成やルール策定が停滞しやすい[12]。その一方で、公式の安全なAI環境や明確な運用基準が未整備のまま放置されると、研究者が個人で汎用生成AIを利用する「シャドーAI」問題や、当初は公開海外論文の翻訳・要約に使っていたものが、徐々に「自社の未公開実験結果や未公開発明と公開特許の比較」へと無意識に利用範囲が拡大し、意図せぬ情報流出や新規性喪失リスクを招く構造的懸念が指摘されている[11]。

2. 技術・品質・セキュリティの壁：精度不安、調査の網羅性限界、エージェント実行リスク

セミナー調査で回答者の44.4%が挙げた「精度への不安」は[13]、特許実務における要求水準の高さに起因する。特許調査や権利範囲の検討では、重要な先行文献の見落としや生成AI特有のハルシネーション（虚偽情報の出力）が、後の拒絶・無効理由や他社権利侵害のリスクに直結する[15]。同社はディープエージェント方式による思考過程の可視化と特許番号の付与で透明性を高めているものの[3]、網羅性・法的厳密性が求められる調査には制約が残る。例えば同社自身が2026年11月6日に公開したMyTokkyo.Aiによる次世代半導体パッケージAIの特許動向調査レポートでも、「各検索式の表示は最大5件に設定されているため表示件数は業界全体の総出願件数を示すものではなく、侵害・無効性・特許性の判断を行うものではない」との留意事項が付されている[2]。また龍谷大学の事例でも、初動の迅速化が高く評価される一方で、今後の実務課題として「調査結果と検索式の対応関係など、調査の過程を厳密に記録できること」が挙げられている[9]。

ここで顕在化するのが、「知財の民主化」と「専門知識による検証能力」のトレードオフである。同社は「特許の専門知識がなくても利用可能」と訴求するが[29]、龍谷大学の運用担当者からは「知財の知識や対象技術分野の専門知識が十分でないと、AI出力の懸念点や問題点に気づけないリスクがある」ため、知財実務の経験を持つ専門人材が多忙な業務の補佐ツールとして活用することが推奨されるとの見解が示されている[9]。知財実務家の間でも、対談アンケートで58.6%が「AIに任せられる業務と人に残る業務」に最も強い関心を示した通り[13]、AIへの依存が進むなかで人間側が出力の妥当性を専門家として評価・修正する能力を維持できるかが本質的課題として意識されている[52]。

さらに、「R&DレビューAIエージェント」のようにAIが複数システムの横断参照・バッチ処理・自動保存を担うフェーズに入ると、セキュリティリスクは従来の「回答リスク」から「実行リスク」へと広がる[1]。クラウド保存や外部API・再委託先を経由する流通経路での管理不全、アクセス権限の逸脱、成果物の不適切な自動共有に加え、外部から取り込んだ技術評価レポート等の内部に「重要なリスクを要約から外させる」といった悪意ある指示が紛れ込む「プロンプトインジェクション」の脅威が生じる[12]。同社自身も2026年9月公開の記事において、「AI学習に利用されない設定」だけでは不十分であり、Data（利用データ制限）、Access（権限管理）、Action（実行操作の制御）、Control（確認主体と異常時停止）、Trace（処理過程の事後追跡）の5視点と、技術・契約・運用の組み合わせ、および重要工程に必ず専門家の検証・承認を組み込む「Human in the Loop」の徹底が必要であると論じている[12]。

3. 法規制・コンプライアンスの壁：弁理士法第75条（非弁行為）との境界線

国内の知財AIサービス提供において厳格な遵守が求められる法的制約が、弁理士法第75条（非弁行為の禁止）である。日本弁理士会は2025年4月に公表した公式見解「AI等を用いた業務支援サー

ビスの提供と弁理士法第**75**条との関係について」において、弁理士または弁理士法人以外の無資格事業者が、**AI**等を用いたサービスを通じて「他人の求めに応じ報酬を得て（他サービスとの一体提供など実質的な対価関係がある場合を含む）」弁理士専権業務を実質的に行うことは弁理士法第75条違反（違法）にあたるとの基準を明確化した[15]。具体的には、無資格事業者がAIで特許明細書・特許請求の範囲・要約書・願書・意見書等の出願関係書類（電磁的記録を含む）を半ば自動的・実質的に作成して提供するサービスは「政令で定める書類等の作成」として原則違法とされ、ハルシネーションを含む不適切な国内出願を基礎とした外国出願によって国際競争力が損なわれる懸念も指摘されている[15]。同様に、機械的な公報抽出を超えて「商標や商品・役務の類否」に関する見解や、第三者の権利を「侵害する／しない」「技術的範囲に属する／属しない」といった判断を伴う調査AIは専権業務である「鑑定」に該当し違法となるほか、弁理士を介在させた潜脱的な運用も名義貸し禁止（同法第31条の3）や周旋禁止（弁理士倫理第8条第3項）に抵触するおそれがあり、弁理士自身がAI出力を無検証で使用すれば民法第644条の善管注意義務違反に問われるリスクがある[15]。
リーガルテック社は「明細書・請求項ドラフトの自動生成」や「AIイメージ商標検索」を主要機能として提供しているため[2]、この75条の境界線を越えないプロダクト設計と運用規定の徹底が不可欠となる。すなわち、AIの出力を対特許庁手続の完成書類や法的鑑定として提供するのではなく、あくまで「企業内での発明整理・発明届出書作成、および自社の知財部門や外部弁理士へ相談・依頼する前の準備資料（たたき台）作成支援」に留める位置づけが求められる[2]。実際、2026年の同社案内やプレスリリースでは「知財部や特許事務所へ依頼する前の準備段階まで完結」「本システムは検討を支援するものであり、最終的な評価・判断は利用者が行う」といった免責・役割規定が明記されており[1]、弁理士会執行理事である奥村光平氏の社外取締役招聘も、法規制への適合性と弁理士業界との協調を担保するガバナンス体制の一環と位置づけられる[26]。

4. 事業・市場競争の壁：国内外競合との差別化とBespokeモデルのスケーラビリティ

特許調査・知財AI市場は2025〜2026年にかけて国内外で参入・機能拡張が相次いでおり、リーガルテック社は強みの異なる複数のプレイヤー群と競合関係にある[17]。

競合カテゴリ	代表的サービス・企業	競合勢の主な強み	リーガルテック社の相対的優位性と課題
グローバル商用特許**DB**・分析大手	PatSnap（PatSnap Eureka）、Clarivate（Derwent Innovation）、Questel（Orbit Intelligence）、LexisNexis（PatentSight）等[17]	世界各国の膨大な商用整備済み特許・非特許DB、ホワイトスペース分析や高度なIPランドスケープ機能[17]	優位性：1ID月額2万〜3.5万円（税別）水準からの導入しやすさ、日本の法制度・出願文化や社内届出書様式への適合[3]。 課題：収録公報の国別網羅性（詳細非公表）や大規模統計ラ

			ンドスケープ分析における機能競争[17]。
AI特化型特許検索（海外・国内）	Amplified、IPRally、FRONTEO（KIBIT Patent Explorer）等[18]	グラフ構造や独自自然言語処理を用いた高精度な概念・類似特許検索、先行技術・無効資料探索への強み[18]	優位性：検索単体に留まらず、発明メモ抽出～ドラフト～社内RAG（IPGenius）～VDRまでを一気通貫で連携[2]。 課題：検索精度・再現率に関する独立した第三者比較ベンチマークが未整備。
国内特許検索・生成**AI SaaS**	Patentfield、サマリア（パテント・インテグレーション）、AI Samurai等[18]	日本語UIと国内実務に即したAI検索・要約支援、導入しやすいSaaSモデル[18]	優位性：ディープエージェント方式とBespoke型R&Dレビュー自動化、M&A・ライセンス用VDRまで抱える製品群の広さ[1]。

こうした競争環境のもと、同社の収益モデルと事業拡張性（スケーラビリティ）には2つの課題が見て取れる。第一に価格改定と中小・スタートアップ層への浸透のバランスである。MyTokkyo.Aiはディープエージェント機能の高度化等に伴い、2025年12月発表時の先行価格「月額2万円（税別）」から2026年4月より「月額3.5万円（税別）」への値上げ予定が告知されており[3]、リーガルテックVDR（月額3万円～）についても同社製品ページ自ら「コストが掛かる点」をデメリットとして挙げ、厳密な情報管理が不要なケースでは導入の必要性を検討すべきとしている[2]。「知財の民主化」の主要ターゲットである地方の中小製造業や大学・スタートアップに対し、機能拡張に伴うコスト上昇と導入ハードルの低さをどう両立させるかが問われる[3]。

第二に**Bespoke**（個別仕立て）戦略と**SaaS**効率性のジレンマである。同社が2026年後半に推進する「企業ごとのレビュー観点や業務手順に合わせるR&DレビューAIエージェント」や「7分野の業界特化ワークフロー」は、大企業R&D部門の固有業務へ深く定着し顧客単価を高めるうえで合理的なアプローチである[1]。しかし、企業ごとに異なる非構造化データの整理、社内略称・型番と汎用概念の対応づけ（呼称整理）、個別評価軸のチューニング、および実務プロセス設計を伴う手厚い導入支援は、標準型SaaSに比べてエンジニアおよびセールス・導入支援人材の工数を大きく消費する[1]。IPO準備を進める同社にとって[4]、エンタープライズ向けの個別最適支援と、業界テンプレート標準化による限界費用の抑制を両立できるかが中長期的な成長性を左右する。

今後の展望と導入評価に向けた実務的示唆

リーガルテック株式会社の動向は、国内の知財AI活用が「チャット画面で特許要約や明細書案を単発生成する第1段階」から、「社内の非公開R&Dデータ基盤（RAG）と外部特許DBを接続し、業界固

有のデータ構造や企業の審査フローに沿って自律処理する第2段階（統合Agentic AI）」へ移行しつつあることを示している[1]。今後同社は、MyTokkyo.AiとIPGeniusを基盤とした業界別Bespokeエージェントの展開を広げるとともに、整理・資産化された知財データをリーガルテックVDRやIPマーケットプレイスと連動させ、技術ライセンスやM&Aデューデリジェンス等のマネタイズ実務への接続を強化していく方針を示している[1]。

同社ソリューションの導入検討や既存運用の高度化を行う企業・研究機関においては、現状の機能到達点と法的・技術的制約を踏まえ、以下の4つの実務プロトコルに沿って評価・設計を進めることが有効である。

1. 業務フェーズに応じた用途とツールの二段構え運用：研究初期のアイデア構造化、発明者面談時のリアルタイム先行技術確認、発明届出書のたたき台作成、複数研究計画の一次レビューにはMyTokkyo.AiやR&DレビューAIエージェントが高い時間短縮効果を発揮する[1]。他方で、網羅性と法的厳密性が不可欠な製品化前のFTO（自由実施確保）調査、無効資料調査、最終的な特許請求の範囲の画定については、従来の検索式ベースの商用特許DBや弁理士による精査を組み合わせる二段構えの運用とすべきである[2]。
2. 弁理士法第**75**条および品質統制に準拠した「**Human in the Loop**」の明文化：AIが生成した明細書ドラフトや差分整理レポートは「社内検討および弁理士相談用の準備資料」と明確に位置づけ、出願可否判断・法的評価・対庁提出書類の確定には必ず知財担当者や弁理士が原公報および審査実務との整合性を検証・承認するプロセスを社内規程に固定化する必要がある[12]。
3. **AI**エージェント時代に即した**5**視点ガバナンスの構築：「入力データが外部AIの学習に使われない専用環境か」という基本確認に加え、IPGeniusやR&DレビューAIエージェントで未公開研究データや外部文献を扱う際には、対象データ区分（Data）、閲覧権限（Access）、AIの自動実行範囲（Action）、異常時の停止・管理主体（Control）、検索式や生成根拠の事後追跡（Trace）の5観点を情報システム・知財・R&Dの3部門間で合意しておくことが求められる[5]。
4. 知財部門を起点とした段階的**R&D**展開と用語標準化：初期段階からR&D現場へアカウントのみを配布しても活用が定着しにくい[8]。まずはナミックスや龍谷大学の事例のように知財部門・URAが発明者との打ち合わせの場で即時調査・差分整理を活用して「議論の質とスピードが変わる実例」を共有し、社内略称や型番の呼称整理・評価観点のテンプレート化を整えたうえで研究開発現場へ段階展開することが、実効性の高いアプローチとなる[9]。

引用文献

1. リーガルテック、R&D研究開発のレビュー業務を自動化する「R&DレビューAIエージェント」をリリース – リーガルテック株式会社.pdf
2. https://www.legaltech.co.jp/
3. 日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査, https://www.legaltech.co.jp/notice/251218-2/
4. リーガルテック社、累計3.8億円調達、生成AIで知財のマネタイズを, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000255.000042056.html
5. 汎用AIだけでは対応しづらい、研究開発・知財情報のAI活用, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000498.000042056.html
6. 株式会社パトライトに、研究開発・知財業務を支援する特許特化AI, https://note.com/tokkyo_ai/n/n8b6412838459

7. リーガルテック社、3Dプリンター・積層造形分野向け ... - PR TIMES, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000551.000042056.html
8. https://note.com/tokkyo_ai/n/n04c45759929c
9. https://note.com/tokkyo_ai/n/n094a7cfaa1dd
10. https://note.com/tokkyo_ai/n/ne9eef1b4c89d
11. R&D部門の生成AI導入を進めるために～研究情報・未公開知財 ... - note, https://note.com/tokkyo_ai/n/na5ebf4d369a2
12. https://note.com/tokkyo_ai/n/nee6c8ab50d48
13. https://note.com/tokkyo_ai/n/nb72b7913ab8b
14. MyTokkyo.Aiとは｜研究アイデアの整理から特許調査・出願準備まで, https://note.com/tokkyo_ai/n/n4d2d3363c343
15. AI 等を用いた業務支援サービスの提供と 弁理士法第 75 条との関係, https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-article75.pdf
16. 2026年12月23日（水）｜MyTokkyo.Aiで何ができる ... - note, https://note.com/tokkyo_ai/n/n803f9606899d
17. IP ランドスケープ×生成 AI - よろず知財戦略コンサルティング, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cb330f324a096eb52a6d.pdf
18. 特許調査AIおすすめ5選｜知財部の選び方7軸と落とし穴, https://media.deskrex.ai/patent-research-ai-best-5-2026/
19. 生成 AI という戦略兵器:リーガルテック 社「知財 AIệ」の徹底分析と, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/4167ceb1e8280a321018.pdf
20. 沿革 – AIデータ株式会社, https://www.aidata.co.jp/company/history/
21. AIデータ株式会社の会社情報・決算公告 | 官報決算データベース, https://catr.jp/companies/42615/37629
22. https://www.legaltech.co.jp/notice/ceo/
23. 平井智之 – リーガルテック株式会社, https://www.legaltech.co.jp/about/hirai/
24. AIエージェントによる研究開発業務の高度化と実践的活用～研究, https://seminar.atengineer.com/chemical/zkad270196/
25. AOSデータ社、「第１回 AI-MIS×AI/DXフォーラム July ～バック, https://webinarabc.jp/new-webinar/backoffice/
26. 「知財は“判断”へ」弁理士法人IPX 代表弁理士 奥村光平氏、リーガル, https://www.legaltech.co.jp/notice/260401/
27. 2026年8月18日開催｜元研究者の弁理士が解説｜研究成果を「発明, https://note.com/tokkyo_ai/n/ne3266a0ddc96
28. https://note.com/tokkyo_ai/n/nc13c272f1e63
29. 誰でも使えるAI特許支援『MyTokkyo.Ai』で非専門家も特許出願へ, https://www.legaltech.co.jp/notice/ir2/
30. リーガルテック社、国産AIによる知財DXでグローバル戦略を支援, https://www.legaltech.co.jp/notice/global/
31. リーガルテック社の知財AI™プロジェクト, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/de3dc5bd3187aada8cb9.pdf
32. MyTokkyo.Ai代理店募集｜特許調査・発明整理をAIで支援する特許AI, https://bizresearch.net/prod/513
33. 知財AI – リーガルテック株式会社, https://www.legaltech.co.jp/ipai/
34. AI IPGenius on IDX - リーガルテック, https://www.legaltech.co.jp/ipgenius/

35. リーガルテック社、宇宙・衛星・ロケット関連企業向け ... - PR TIMES, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000554.000042056.html
36. リーガルテック社、次世代半導体パッケージ向け「FTO検討前整理, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000504.000042056.html
37. リーガルテック社、塗料・インキメーカー向け「配合・処方整理, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000496.000042056.html
38. リーガルテック社、電子材料メーカー向け「AI調査前整理, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000493.000042056.html
39. リーガルテックVDR、知財・技術ライセンス交渉向け「段階開示, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000557.000042056.html
40. リーガルテック社Tokkyo.Ai、特許の市場価値・事業影響度を数値化, https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/260309/
41. Tokkyo.Ai 仮想知財部機能の概要 Gemini, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cc7a45809049667c36a9.pdf
42. Tokkyo.Ai、AIエージェント技術を高度化で2倍以上の精度向上を達成, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000443.000042056.html
43. ジヤトコ、特許特化AI「MyTokkyo.Ai」導入...知財・研究開発業務を, https://response.jp/article/2026/11/09/418774.html
44. リーガルテック株式会社の決算公告・財務情報 | 開示ワイヤー, https://kaijiwire.jp/companies/5010401158646
45. 【特許AIエージェント最新事例】「MyTokkyo.Ai」がリサイクル樹脂, https://www.legaltech.co.jp/notice/bioplastics/
46. 【技術動向レポート】介護現場に「人と向き合う時間」を, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000534.000042056.html
47. 【特許AIエージェント最新事例】建設現場の資材搬送ロボット, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000462.000042056.html
48. MyTokkyo.Aiが応対内容最適化技術の発明整理を支援 - リーガルテック, https://www.legaltech.co.jp/notice/260515/
49. 工作機械メーカーに蓄積された技術メモを発明検討に転換するAI, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000414.000042056.html
50. 自動車R&D部門で初導入、分断データを統合する「AI IPGenius」, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000475.000042056.html
51. 2026 年 11 月 20 日 _第2回MyTokkyo.pdf
52. 弁理士×生成AI【7事例】業務を30%削減する完全ガイド, https://nocode-sol.co.jp/blog/patent-attorneys-generative-ai-use-cases/
53. 生成AI時代の知財調査実務2026 記事調査レポート - GrIP, https://growing-ip.com/?p=1258
54. 生成AIの利用における弁理士倫理上の課題について考える - note, https://note.com/maekawa_ip/n/n4901705cf2e2
55. 生成AI出力の法的信頼性と実務リスク - PatentRevenue, https://patent-revenue.iprich.jp/%E5%B0%82%E9%96%80%E5%AE%B6%E5%90%91%E3%81%91/4347/
56. 生成AIが変革する特許調査支援の最前線, https://japio.or.jp/00yearbook/files/2025book/25_4_04.pdf
57. 特許調査における生成AI活用_プレゼン | ドクセル,

https://www.docswell.com/s/ytsunobuchi/ZYV4ML-2025-11-23-132039
58. IPランドスケープ特化型生成 AIツール, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cf3721e844c3075911a1.pdf
59. 特許特化型生成AI活用ツール比較 - よろず知財戦略コンサルティング, https://yorozuipsc.com/blog/ai9923031
60. Patsnap Eurekaと日本の特許AI5サービスの, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ip_ai_strategic_blueprint__2_.pdf
61. 特許データベース・特許調査ツールの一覧比較（生成AI対応）, https://patent-i.com/ja/wiki/database/
62. 特許調査・分析AIツールの選び方 | 知財部が比較すべき7つの ... - note, https://note.com/ose_yosshy/n/ne4d6b584c6c9